



大阪経済記者クラブ会員各位

「中小企業のサイバーセキュリティー対策強化に関する要望」について

【お問合せ先】

大阪商工会議所 経営情報センター（古川・中川・石田）
TEL：06-6944-6580

- 大阪商工会議所は、このたび「中小企業のサイバーセキュリティー対策強化に関する要望」を取りまとめ、本日付で政府関係機関などへ建議した。
- サイバー攻撃は、数多くの知的財産を有する大企業ばかりではなく、中小企業もターゲットになっていると同時に、セキュリティー対策の脆弱な企業が攻撃の踏み台にされることから、大企業だけがサイバーセキュリティー対策を強化しても効果は限定される。
- 政府が進めるサイバーセキュリティー対策には、重要な中小企業という視点が十分でなく、人的・資金的に余裕のない中小企業がサイバーセキュリティー対策に積極的に取り組む状況には至っていない。
- 大阪商工会議所が今年3～6月に、中小企業におけるサイバー攻撃対策の実情を把握するため、関西の31商工会議所の協力を得て実施した調査においても、現在のセキュリティー対策が十分でないと思っている企業が約7割で、その理由として情報セキュリティーに経費がかけられない（60%）、専門人材がないのでわからない（48%）との回答であった。
- そこで、政府に対し、サイバーセキュリティー対策において、強化すべき対象として中小企業を位置づけ、①中小企業のサイバーセキュリティー対策を主導で進めている情報処理推進機構（IPA）の活動・体制の強化、②サイバーセキュリティー対策を実施する企業への補助金や税制優遇措置などのインセンティブの付与、③サイバーセキュリティー人材の確保・育成支援、の3点について、真剣に取り組むよう、関西の12商工会議所とともに要望する。

以 上

【添付資料】資料1 中小企業のサイバーセキュリティー対策強化に関する要望

2017年7月

中小企業のサイバーセキュリティ対策強化に関する要望

京都、宇治、大阪、吹田、豊中、神戸、伊丹、三木、
高砂、龍野、奈良、大和高田、田辺商工会議所

- 本年5月から顕著な感染拡大を見せたランサムウェアによる被害は、世界150カ国30万台以上の情報機器にも及び、インターネットへ接続するだけで感染するという、これまでにない巧妙な手口による悪質なものであった。
- わが国においても近年、インターネットバンキングに係る不正送金や不正アクセス行為による犯罪が増加するなど、サイバー空間の脅威は年々高まっている。
- サイバー攻撃は、数多くの知的財産を有する大企業ばかりではなく、中小企業もターゲットになっていると同時に、セキュリティ対策の脆弱な企業が攻撃の踏み台にされることから、大企業だけがサイバーセキュリティ対策を強化しても効果は限定される。
- 政府が取りまとめたわが国の成長戦略である「未来投資戦略2017」では、IoT、ビッグデータ、ロボット、人工知能(AI)など先端技術を活用した「第4次産業革命」を掲げているが、その実現の鍵となる中小企業にも、必然的に高いセキュリティレベルが求められる。
- 政府が進めるサイバーセキュリティ関連施策には、重要な中小企業という視点が十分ではない結果、人的・資金的に余裕のない中小企業がサイバーセキュリティ対策に積極的に取り組む状況には至っていない。
- 政府が、サイバーセキュリティ対策を強化すべき主体として中小企業を明確に位置づけ、下記に掲げる一連の政策に真剣に取り組むよう強く要望する。

記

1. 情報処理推進機構（IPA）の活動・体制強化

- 中小企業のサイバーセキュリティー対策は、主導するIPAによる情報提供、啓発、相談などの活動が東京を中心に行われていることから、サイバーセキュリティーへの意識が低い全国の中小企業にまで施策を普及させ、行動を促すに至っていない。
- IPAは、活動の拠点を関西に設置し、サイバーセキュリティー人材を十分に配置するとともに、関西各地の商工会議所やよろず支援拠点など中小企業支援機関と協力し、中小企業を巡回訪問するなど、サイバーセキュリティー対策にきめ細かく対応、支援する体制を強化されたい。
- 政府は、そのために必要な予算措置を講じられたい。

2. サイバーセキュリティー対策を実施する企業への補助金や税制優遇措置などのインセンティブの付与

- 中小企業庁が2016年度2次補正予算で実施したIT導入補助金を継続するとともに、補助対象にサイバーセキュリティーに関するソフトウェアやサービスを含められたい。
- 総務省と経済産業省で検討を進めているサイバーセキュリティーへの投資促進策に、中小企業を対象としたインセンティブを加えることを検討されたい。

3. サイバーセキュリティー人材の確保・育成支援

- 政府は、サイバーセキュリティー人材の育成に継続して注力するとともに、中小企業がサイバーセキュリティーの知識を有するIT人材を採用する経費や、社内で人材を育成するためにかけた経費、あるいはアウトソーシングなどにより社外で人材を確保するために要した経費を助成するようなインセンティブ付与を検討されたい。

以上

中小企業のサイバーセキュリティ対策強化に関する要望

建議先

【建議先】

- 内閣官房長官、副長官、サイバーセキュリティセンター長、内閣情報通信政策監、情報通信技術（IT）総合戦略室長
- 情報通信技術(IT)政策担当大臣、内閣府副大臣、大臣政務官、事務次官、審議官、大臣官房長
- 総務大臣、副大臣、大臣政務官、事務次官、大臣官房長、情報通信国際戦略局長、近畿総合通信局長
- 財務大臣、副大臣、大臣政務官、事務次官、大臣官房長、主計局長、主税局長、近畿財務局長
- 厚生労働大臣、副大臣、大臣政務官、事務次官、大臣官房長、人材開発統括官、大阪労働局長
- 経済産業大臣、副大臣、大臣政務官、事務次官、大臣官房長、サイバーセキュリティ・情報化審議官、商務情報政策局長、サイバーセキュリティ課長、サイバーセキュリティ技術戦略企画調整官、近畿経済産業局長
- 中小企業庁長官、次長、経営支援部長、経営支援課長、技術・経営革新課長(イノベーション課長)

【(写)送付先】

日本商工会議所会頭、情報処理推進機構理事長
関西経済連合会会長、関西経済同友会代表幹事
大阪府知事、大阪市長

以 上